資料

最近に於けるナチス諸政策（最近動向編）4

ナチス・最近の政治的動向

――シャハト失脚説――

日本政治經濟研究所

ナチス最近の政治的動向

本年四月二十七日ヒットラーは空相ゲーリングに、原料並に通信統制に関する一切の命令権を含む廣汎な權限を附與するに決定した。すると間もなくシャハトの辞意が傳へられた。そこでヒットラーは五月二日彼とシャハトを招いて、彼を慰撫し、一方ゲーリングも亦、経済省の人事異動を絶体に行はないと明言した。然し一般の見るところでは、今後シャハトに代つてゲーリングが経済上の指導權を掌握するものとされてゐる。然らば、シャハトとナチス党との対立は如何なる所にあるか。トの代表たる意見は、ドイツ資本の主要部分の意見を全部的ではなく代表するものと見られる故に、この問題は重要である。シャハトはナチスにとつて局外者である。彼は純粋なナチス党員ではない。思想的にいへば稍保守的傾向の強い社會民主々義者である。事実ワイマール憲法共和国の治下にあつて、一時社會民主党員であり、その右翼的傾向のために脱党した。だが一九二九年彼は、彼がその利益を代表するドイツ重工業資本團の意見に從つて、その頃国内に漸く勢を振ひ始めたナチス運動を利用する方針に轉向し、ライヒス・バンク総裁の地

位を捨て、故郷に退き、裏面に於て、ヒットラーの為に運動資金を調達してゐた。一九三三年一月以後、彼がナチス党の一員となるに及んで彼は、ナチス陣営中その最初に示された綱領を真面目に守らうとする社會主義的？分子の排撃と「我々は一切の既に社會化されたトラストの国営を要求す」との第十三條のスローガンの実行しないことを、裏面に於てヒットラーに強要した。ナチスは彼が利益を代表するドイツ工業資本とその金融財政的専門知識のゆえに彼を閣員たらしめたのである。彼はその政策遂行に當つても、彼の友人階級の利益を忘れようとせず、現在の資本主義機構に重大な変更を加へようとしない。しかも、軍備再建によるインフレーションの傾向は増大し・中央銀行の金準備の減少、輸出の減退、賃銀の減少といふ風に、ドイツ経済の破局性は進行する・そこでシャハト・は・ナチスの対外強硬政策とその軍備擴張案に対して、財政家としての立場から反対を唱へた。昨年八月十八日、ケーニヒスベルグに於けるドイツ貿易共進會に於ける演説の如きはその一例である。シャハトが従来からナチス党幹部と意見の合はなかつた点は、主としてライヒス・バンクの通貨政策に関するものであつた。特に党内で、レー、ダレー等は、彼が純正アウタルキストでないこと、其他で彼を極端に嫌つてゐた。そこで今回の総統命令となつたのである。ドイツの軍事核

大豫算の行過ぎに対して、ドイツ資本家及びシヤハトは反対である。だがある論者に云はすれば、ナチスがもつと急進的な政策、即ち、社會化されたトラストの国営、資本家に対する累進課税等を行へばナチス政策、の財源はともかく支弁し得られるといふ。

しかし、これはシヤハトを代表者とするドイツ重工業資本家を始め一般資本家の快く承引する所ではない。然らば、今のまゝで軍擴を强行するとせんか、財源涸渇の現在、勢ひ大衆課税と大増税　其他となり、國内社會不安は増大する。シヤハトその他ドイツ資本家を圧迫することは、対外金融、貿易関係に於て重大な障害に直面する。だが、結局はシヤハト個人とすれば向もなく、閣員の地位を退くか、ゲーリングの補佐官として却つてゲーリングを統御するかする外ないものと考へられる。

然し乍ら　シヤハトの進退如何にかゝはらずドイツ資本家のナチス政權に対する発言權は重大である。ドイツ国防軍の地位は増大する。ブロンベルグの如きも純ナチスではない。一九三四年六月清党事件によつて、ドイツの主勢力は軍部に移つたといはれた。だが、この国防軍にもナチス勢力の侵入が進行し、ヒットラーの国軍統師就任問題、国旗問題等が解決された、次期国軍の中枢にゲーリングを据へようといふ運動も行はれてゐる。党内を見れば、先きに党外と策動したストラッサー、王政回復

論者レームを片づけ、ゲーリング・ゲッベルス・ヘッス、レイ等が羽振りをきかせてゐる。国防軍とドイツ重工業資本との関係は密接である。このドイツ工業資本とナチスとの結合程度如何、国内大衆一般の動きがナチスの将来を決定するが・ナチスとドイツ工業資本との関係如何は最近のシヤハト事件に現はれた如くデリケートで重要である、

更に最近ドイツでは、ヒットラーの後継者には誰れがなるかといふことが論議されてゐるといふ。即ち、それは航空相プロシヤ首相ゲーリング國防相ブロンベルグ、ナチス副党首ヘッスの三頭制になるだらうといふのである。こゝでも國防軍のブロンベルグとそれと結ぶドイツ重工業資本の發言權が見られる。ダンチッヒに対する併合運動、ソヴィエット領ウクライナ領に対する欲求・バルカン支配等ドイツの東方に対する進撃は激化するであらうが、現在の所まだドイツの実力としてはこれを實行し得ない。尤もダロンチッヒの併合位はバルト海に対するイギリス・フランスの実力が間接的である為実行し得るかも知れないが、ポーランドが控えてゐる。最近一年間位のバルカンに於けるドイツ勢力はフランス、イギリス、ソヴエートである。即ち、ドイツとの提携論者の勢力が各國で打破され、特にチエコ、ルーマニア、ソヴイエットはフランスをもバックとして共同防衛の方策を構じ、ソヴイエット、ルーマニア、チエッコの三國の軍事的連絡

の為に、ルーマニア領ベツサラビアに軍事鉄道を建設し、三国の万一の場合の共同軍事行動に便せんとしてゐる。これに対してドイツは大いに恐慌を呈してゐると傳へられてゐる。ヒツトラーの唯一の方策は、オーストリーハンガリーの独立認容を条件とするイタリーとの提携であらう。これは英、佛に対抗して東方への勢力擴張を可能にする為であり、最近三国同盟として騒がれてゐるものである。以上の如くドイツの実力の限度といへども自ら存在するので、ドイツは戦争に突入するといふことは未だ容易に云はれ得ない。ドイツ産業を支配するものは英米資本であるまたこの国際金融貿易関係である。今後の国内経済社会状態こそ重要なる中心点を構成するものであらう。

（完）

昭和十一年七月三十日印刷納本
昭和十一年八月二日發行

發行所　東京市京橋区銀座五ノ四ツカダビル
日本政治経済研究所
左仝

編輯印刷兼發行人　和田吉郎